



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大森屋

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲野 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日

配当支払開始予定日

平成27年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	16,280	—	60	—	69	—	△8	—
26年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期 6百万円 (—%) 26年9月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△1.59	—	△0.2	1.2	0.4
26年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 1百万円 26年9月期 1百万円

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	12,048	9,606	79.7	1,893.90
26年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年9月期 9,606百万円 26年9月期 1百万円

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△1,594	△176	△102	1,077
26年9月期	—	—	—	—

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	—	—
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	76	△940.9	0.8
28年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,430	—	45	—	50	—	20	—	—
通期	16,800	3.2	220	265.6	230	231.8	130	—	25.63

(注) 平成27年9月期通期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また通期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、前期の当期純利益が△8百万円であったため記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 大森屋(上海)貿易有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	5,098,096 株	26年9月期	5,098,096 株
② 期末自己株式数	27年9月期	25,561 株	26年9月期	24,396 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	5,072,860 株	26年9月期	5,074,237 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	16,240	3.9	87	△69.4	97	△67.7	19	△90.2
26年9月期	15,630	0.7	286	△22.8	301	△22.5	202	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	3.93	—
26年9月期	39.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年9月期	12,051		9,664		80.2	1,905.23		
26年9月期	12,458		9,701		77.9	1,912.16		

(参考) 自己資本 27年9月期 9,664百万円 26年9月期 9,701百万円

2. 平成28年 9月期の個別業績予想(平成27年10月 1日～平成28年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	208.6	55	111.8	60	83.5	30	—	5.91
通期	16,740	3.1	240	173.3	250	156.9	150	652.6	29.57

(注)第2四半期(累計)の当期純利益の対前年同四半期増減率は、前年の第2四半期(累計)の当期純利益が0百万円であったため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策による円安と株価上昇により企業業績や雇用情勢に改善がみられる一方、海外の経済情勢が不安定なことや物価上昇懸念により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度の収穫期における不作の影響により仕入価格が高騰いたしました。平成26年度も漁期開始当初から品薄感により仕入価格は更に高騰し、大変厳しい環境となりました。

また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度の収穫期における不作の影響により仕入価格が高騰いたしました。平成26年度も漁期開始当初から品薄感により仕入価格は更に高騰し、大変厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、消費者ニーズに合った製品の強化に努めるとともに、販売促進費をはじめとする経費の削減、製造コストの低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,280百万円となりました。利益面におきましては、利益面におきましては、原料海苔の高騰により売上総利益率が低下したことおよび当連結会計年度から子会社大森屋（上海）貿易有限公司を連結対象としたことによる子会社の純損失額の影響により、営業利益は60百万円、経常利益は69百万円、当期純損失は8百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。家庭用海苔につきましては、消費者ニーズに合った製品の強化を図り、積極的な販売施策を推し進めた結果、売上高は6,528百万円となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は1,552百万円となりました。ふりかけ等につきましては、前期に発売開始した「漁師めしの素ふりかけ」が好調に推移し、売上高は3,221百万円となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移し、売上高は4,934百万円となりました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向が続き、大変厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、原料海苔仕入価格の高騰を製品価格の値上げによりカバーすべく販売活動を展開するとともに、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

次期(平成28年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,800百万円、営業利益220百万円、経常利益230百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、9,237百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産が4,598百万円、受取手形及び売掛金が2,882百万円、現金及び預金が1,477百万円、その他（流動資産）が206百万円、繰延税金資産が71百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、2,811百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が2,242百万円、投資有価証券が377百万円、その他（投資その他の資産）が104百万円、繰延税金資産が52百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、1,883百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が897百万円、未払金が835百万円、賞与引当金が83百万円、その他（流動負債）が56百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、558百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が342百万円、役

員退職慰労引当金が213百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、9,606百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が7,672百万円、資本剰余金が1,043百万円、資本金が814百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,077百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,594百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63百万円、減価償却費126百万円の収入があった一方、原料海苔の仕入価格の高騰によるたな卸資産の増加額981百万円、売上債権の増加額295百万円、役員退職慰労引当金の減少額191百万円、法人税等の支払額189百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は176百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出133百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は102百万円となりました。これは主に配当金の支払額101百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	77.1	76.3	78.3	77.9	79.7
時価ベースの自己資本比率	38.0	37.3	37.6	38.1	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11,346.2	△2,633.9	8,174.2	3,237.2	△831.8

(注)

1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

5. 各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

6. 平成23年9月期から平成26年9月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益配分を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら平成27年5月11日付にて公表のとおり、1株当たり配当を前期に比べ5円減配の15円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社グループの主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入（現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。）は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に連結子会社「大森屋（上海）貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社（大森屋（上海）貿易有限公司）の計2社で構成され、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標としております。天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としております。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「IS09002」の認証を取得、平成15年に「IS09001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「IS09001：2008年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,477,460
受取手形及び売掛金		2,882,834
たな卸資産		4,598,252
繰延税金資産		71,700
その他		206,957
流動資産合計		9,237,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,254,240
減価償却累計額		△1,797,366
建物及び構築物(純額)		456,873
機械装置及び運搬具		1,774,857
減価償却累計額		△1,516,416
機械装置及び運搬具(純額)		258,440
土地		1,509,111
その他		269,753
減価償却累計額		△251,199
その他(純額)		18,553
有形固定資産合計		2,242,979
無形固定資産		43,730
投資その他の資産		
投資有価証券		377,935
繰延税金資産		52,789
その他		104,675
貸倒引当金		△11,000
投資その他の資産合計		524,400
固定資産合計		2,811,111
資産合計		12,048,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		897,303
未払金		835,265
未払法人税等		10,930
賞与引当金		83,302
その他		56,524
流動負債合計		1,883,326
固定負債		
退職給付に係る負債		342,702
役員退職慰労引当金		213,587
その他		1,814
固定負債合計		558,104
負債合計		2,441,430

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	814,340
資本剰余金	1,043,871
利益剰余金	7,672,919
自己株式	△24,884
株主資本合計	9,506,246
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	122,795
為替換算調整勘定	11,300
退職給付に係る調整累計額	△33,457
その他の包括利益累計額合計	100,638
純資産合計	9,606,885
負債純資産合計	12,048,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高	16,280,915
売上原価	10,933,198
売上総利益	5,347,716
販売費及び一般管理費	5,287,535
営業利益	60,181
営業外収益	
受取利息	286
受取配当金	6,235
為替差益	1,525
その他	3,757
営業外収益合計	11,804
営業外費用	
支払利息	1,916
その他	760
営業外費用合計	2,677
経常利益	69,308
特別利益	
特別損失	
固定資産除却損	5,374
固定資産売却損	26
特別損失合計	5,400
税金等調整前当期純利益	63,908
法人税、住民税及び事業税	17,634
法人税等調整額	54,359
法人税等合計	71,994
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,086
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	37,239
為替換算調整勘定	11,300
退職給付に係る調整額	△33,457
その他の包括利益合計	15,083
包括利益	6,996
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	6,996
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,781,709	△23,733	9,616,187
会計方針の変更による累積的影響額			8,065		8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	7,789,774	△23,733	9,624,252
当期変動額					
剰余金の配当			△101,474		△101,474
当期純損失(△)			△8,086		△8,086
連結範囲の変動			△7,294		△7,294
自己株式の取得				△1,150	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△116,855	△1,150	△118,006
当期末残高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,555			85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,555			85,555	9,709,808
当期変動額					
剰余金の配当					△101,474
当期純損失(△)					△8,086
連結範囲の変動					△7,294
自己株式の取得					△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,239	11,300	△33,457	15,083	15,083
当期変動額合計	37,239	11,300	△33,457	15,083	△102,922
当期末残高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年10月1日	
至 平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	63,908
減価償却費	126,058
受取利息及び受取配当金	△6,521
支払利息	1,916
為替差損益(△は益)	△1,488
固定資産売却損益(△は益)	26
固定資産除却損	5,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△191,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,901
未収消費税等の増減額(△は増加)	△108,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,987
売上債権の増減額(△は増加)	△295,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△981,819
仕入債務の増減額(△は減少)	44,419
その他	29,502
小計	△1,409,181
利息及び配当金の受取額	6,521
利息の支払額	△1,916
預り保証金の受取額	150
預り保証金の返戻額	△202
法人税等の支払額	△189,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△133,869
有形固定資産の売却による収入	306
無形固定資産の取得による支出	△34,935
投資有価証券の取得による支出	△6,518
貸付けによる支出	△1,000
貸付金の回収による収入	220
その他の投資等の取得による支出	△1,900
その他の投資等による収入	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△1,150
配当金の支払額	△101,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,868,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,906,568
現金及び現金同等物の期末残高	1,077,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,465千円減少し、利益剰余金が8,065千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,528,949	1,552,453	3,221,147	4,934,997	43,367	16,280,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	5,458,869
伊藤忠商事株式会社	3,693,061

(注) セグメント情報との関連は、その他の事業の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,893.90円
1株当たり当期純損失金額	1.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純損失(千円)	8,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,086
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,860

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,606,885
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,606,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年12月18日付予定)

新任予定取締役

取締役 叶 裕 一 弁護士(叶法律事務所勤務)

(注) 叶裕一氏は社外取締役候補者であります。